

JOYO BANK NEWS LETTER

2025 年 5 月 26 日

常陽グリーンエネルギー株式会社における 笠間市とのオンサイト PPA 契約締結について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽グリーンエネルギー株式会社（代表取締役社長 池田 重人 以下、「JGE」）は、笠間市（市長 山口 伸樹）と CO2 排出量削減を目的に PPA^{*1} 契約を締結し、浄化センターともべ場内の遊休地に太陽光発電設備を設置しますので、下記のとおりお知らせいたします。

JGE は、今後もお客さまの SDGs への取り組みや脱炭素経営に向けた取り組みへの課題解決支援を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*1 PPA：太陽光発電事業者が太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー由来の電気を購入したい需要家と電力購入契約（Power Purchase Agreement）を締結して当該太陽光発電設備で発電した電気を供給すること。

記

1. 取り組みの経緯および概要

笠間市は 2021 年 4 月 1 日に「環境負荷ゼロへの挑戦」として、ゼロカーボンシティを宣言し、地域脱炭素に向けた取り組みを政策課題の重要な柱と位置付けています。また、その実現に向け、笠間市と常陽銀行、JGE の 3 者間にて連携協定を締結しています。

これらの取り組みの一環として JGE が PPA 事業者として、同市内の浄化センターともべ（以下、「当該施設」）の遊休地に、604 枚（設置容量:356.36kW）の太陽光発電設備（以下、「当該設備」）を設置し、発電した再生可能エネルギー電力を当該施設に供給いたします。当該設備の想定発電量^{*2}は 395,251 kWh/年で、これによる当該施設のエネルギー自給率^{*3}は 19.2%となる見通しです。当該設備は設置から運営管理まで JGE が一括して請負うため、同市は設置費用を負担せずに再生可能エネルギーを調達できるメリットがあります。

*2 想定発電量：「JISC8907」に基づく太陽電池の発電量計算方法を用いて算出。

*3 エネルギー自給率：年間需要に対して太陽光発電で賄った電力の割合。

2. 取り組みにおける笠間市の期待効果

- ・ JGE の PPA 契約に基づいた再生可能エネルギー電力をご利用いただくことで、年間 172.9t の CO2 排出量の削減が見込まれます^{*4}。
- ・ 当該施設は笠間市内の小学生が見学で訪れる施設になっており、次世代を担う子どもたちに向けた環境意識の醸成に寄与することが期待されます。

*4 CO2 排出削減：発電量のうち初年度に消費する電力量(394,668kWh)に JPEA(太陽光発電協会ガイドライン 2024)が公表している 0.438 kg - CO2/kWh(2024 年度)に乗じて算出。

■ PPA 契約締結式の様子



(左から) 常陽グリーンエネルギー株式会社
代表取締役 池田 重人
笠間市 市長 山口 伸樹
株式会社常陽銀行
取締役専務執行役員 小松崎 光一

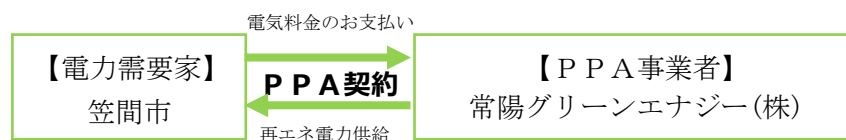
太陽光発電設備の設置予定場所イメージ図



上記のうち赤枠内が太陽光発電設備設置場所となります。

【ご参考】

■ 本取り組みのスキーム



■ 笠間市の概要

自治体名	笠間市
市長	山口 伸樹
所在地	茨城県笠間市中央三丁目2番1号
人口	約70千人 (2025年4月1日現在)
概要	笠間市では2021年3月に第2次笠間市環境基本計画を見直し、地球温暖化対策とごみ減量化に対する取り組みを強化しました。未来の子供たちに豊かな自然を残すため、CO2排出量を2050年までに実質ゼロとする取り組みを継続的に実施する決意の証としてゼロカーボンシティを宣言しました。
URL	https://www.city.kasama.lg.jp/index.html

以 上